

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2021年2月15日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社トランスジェニック
【英訳名】	TRANS GENIC INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福永 健司
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神二丁目3番36号
【電話番号】	(092)288 - 8470（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務部長 渡部 一夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神二丁目3番36号
【電話番号】	(092)288 - 8470
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務部長 渡部 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	7,892,413	7,858,074	11,046,678
経常利益 (千円)	38,462	572,380	94,948
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	23,119	448,185	440,715
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,420	440,154	471,462
純資産 (千円)	4,861,749	4,925,451	4,416,707
総資産 (千円)	7,553,077	8,614,375	7,571,684
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失() (円)	1.33	25.81	25.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	56.0	58.3

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.08	24.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第22期第3四半期連結累計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主な事業内容について、重要な変更はありません。

また、主な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<創薬支援事業>

創薬支援事業では、創薬の初期段階である探索基礎研究・創薬研究から、動物による非臨床試験、臨床試験、病理診断まで、創薬のあらゆるステージに対応できるシームレスなサービスを行っております。

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった医化学創薬株式会社は実質支配力基準に基づき子会社となったため、連結の範囲に含めております。

<TGBS事業>

TGBS事業とは、当社子会社である株式会社TGビジネスサービスによる、新規事業のM&A、幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービスを行う事業であります。

第2四半期連結会計期間において、上記事業を営む株式会社TGビジネスサービスによる株式取得に伴い、株式会社キヅキ1社を新たに連結の範囲に含めております。

この結果、2020年12月31日現在、当社グループは、当社及び14社の連結子会社より構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が制限され、設備投資は急激な悪化後から緩やかな回復傾向にあるものの、雇用環境の悪化が見られました。

当社グループにつきましても、当第3四半期連結累計期間は新型コロナウイルス感染症拡大により事業活動にとっては厳しい局面が生じましたが、顧客や従業員等の健康・安全確保や事業への影響を最小限に抑える必要な対応を最優先としつつ、テレワーク体制の導入などにより新型コロナウイルス感染防止に配慮しながら事業活動の維持に努め、概ね全事業所において通常稼働を維持することができました。このような環境の中、当社グループは、次のような活動を行いました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し、従来の「CRO事業」と「診断解析事業」とを統合し、「創薬支援事業」として区分表示しております。

創薬支援事業においては、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、検査数の増加に対する支援を行うため、株式会社ジェネティックラボが札幌市及び北海道から新型コロナウイルス検査（PCR検査）の受託を開始し、さらには、検査数の増加に対応すべく検査に必要な機器の増設を進めました。また、非臨床試験の受託につきましても、株式会社安評センターにおいて、強みである農化学薬品等の安全性試験に加え、前期に大型動物飼育管理施設の整備を完了したことを受け、従来の中・小型動物に加え大型動物の非臨床試験の新規受注に注力いたしました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響で受注活動の低下を余儀なくされておりました臨床試験や非臨床試験受託も、WEB面談等を中心としたコロナ禍での営業活動の取り組みが定着してきたことを受けて新規受注も順調に回復してきております。さらに、医化学創薬株式会社においては、新型コロナウイルスに対する抗体の開発プロジェクトに取り組んでおりましたが、糖ペプチド抗原を免疫原として、SARS-CoV-2スパイクタンパク質の変異が発生しにくい糖鎖付加部位をターゲットとする抗体の取得に成功し、その取得抗体について国内外の診断薬メーカーや製薬企業向けに2021年1月に販売を開始いたしました。

TGBS事業においては、Eコマース事業において新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣ごもり需要を意識した売れ筋商品の仕入れにより粗利の確保に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策に対する必要な対応を行いながら仕入・出荷体制の維持に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、創薬支援事業のPCR検査の受託売上や、2020年3月に連結グループに加入したギャラククス貿易株式会社（TGBS事業のうち「Eコマース」）の売上が寄与したものの、株式会社TGM（TGBS事業のうち「その他」）において、景気が低迷する中で企業が設備投資を抑制したため前期と比較して大型の機械販売が少なかったことや、消費低迷による株式会社アウトレットプラザの売上減少等が影響し、7,858,074千円（前年同期比0.4%減）となりました。

しかし、営業利益につきましては、創薬支援事業におけるPCR検査の受託、TGBS事業のEコマース事業における子会社の増加及び粗利の改善による利益増が大きく寄与し、前年同期比で大幅増益となる570,473千円の利益（前年同期比689.9%増）となりました。

経常利益につきましても、保険解約返戻金や助成金収入などの営業外収益60,267千円を計上した一方、買収関連費用や支払利息などの営業外費用58,361千円を計上し、前年同期比で大幅増益となる572,380千円の利益（前年同期比1,388.2%増）となりました。

また、固定資産売却益や補助金収入の特別利益36,368千円を計上した一方、出資金売却損や固定資産圧縮損などの特別損失63,463千円、「法人税、住民税及び事業税」62,332千円、法人税等調整額41,593千円及び非支配株主に帰属する四半期純損失6,826千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、448,185千円の利益（前年同期は23,119千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、創薬支援事業の売上高は季節的変動が著しく、当社グループの売上高は下半期（特に第4四半期）に集中する傾向にあります。

スパイクタンパク質：ウイルス粒子の表面に存在するスパイク（突起）状のタンパク質。ウイルスは、自分のスパイクタンパク質に糖鎖を付加させることにより細胞に侵入（感染）します。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメント	売上高			営業損益		
	金額 (千円)	前年同期比		金額 (千円)	前年同期比	
		増減額 (千円)	増減率 (%)		増減額 (千円)	増減率 (%)
創薬支援事業	2,296,203	398,768	21.0	411,117	438,519	-
T G B S 事業	5,578,646	423,508	7.1	269,605	26,489	10.9
(E コマース)	(3,903,877)	(61,254)	1.6	(180,841)	(153,774)	568.1
(その他)	(1,674,768)	(484,763)	22.4	(88,763)	(127,285)	58.9

(注) 括弧内の金額は、T G B S 事業の各内訳金額であります。

創薬支援事業

当事業では、創薬の初期段階である探索基礎研究・創薬研究から、動物による非臨床試験、臨床試験、病理診断まで、創薬のあらゆるステージに対応できるシームレスなサービスを行っております。その主なものとして、遺伝子改変マウスの作製受託、抗体作製受託のほか、医薬品、農薬・食品関連物質などの薬効薬理試験及び安全性試験などの非臨床試験の受託や臨床試験の受託、また、遺伝子解析受託サービス及び個別化医療に向けた創薬支援サービス、豊富な診断実績をもつ専門医による高品質な病理診断サービスを行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、一定期間にわたり非臨床試験及び臨床試験の受注活動の低下を余儀なくされましたが、W E B 面談等を中心としたコロナ禍での営業活動の取り組みが定着してきたことを受け、第2四半期連結会計期間以降は新規受注も順調に回復いたしました。また、新型コロナウイルス検査(P C R 検査)の受託を開始いたしました。北海道における新型コロナウイルス感染症の急激な感染再拡大に伴う検査数の拡大に伴い、当第3四半期連結会計期間に入り大きく受託件数が伸びました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同期比398,768千円の大幅な増収(前年同期比21.0%増)、営業損益につきましても411,117千円の利益となり、前年同期比438,519千円の大幅な増益(前年同期は27,401千円の損失)となりました。

T G B S 事業

当事業は、株式会社T G ビジネスサービスによる事業であり、M & A による新規事業の推進と幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービスを行っております。

E コマース事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う消費低迷の影響を受ける中、前年同期は消費税率引き上げ前の駆け込み需要があったこともあり、株式会社アウトレットプラザの売上は前年同期比で減少いたしました。また、2020年3月に連結グループに加入したギャラックス貿易株式会社も、独自の仕入ルートの強みを生かしたトレンド商品の取り扱いで売上及び利益に大きく寄与いたしました。その結果、売上高は前年同期比で61,254千円の増収(前年同期比1.6%増)、営業損益につきましても180,841千円の利益となり、前年同期比153,774千円の大幅な増益(前年同期比568.1%増)となりました。

また、「その他」事業につきましては、株式会社T G M において、景気が低迷する中での企業が設備投資の抑制により大型の機械販売売上が、当第3四半期連結累計期間は前年同期と比較して減少したことや、その他の子会社も景気低迷の影響を受けたことから、売上高は前年同期比で484,763千円の減収(前年同期比22.4%減)、営業損益につきましても88,763千円の利益となり、前年同期比127,285千円の減益(前年同期比58.9%減)となりました。

この結果、T G B S 事業の当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同期比423,508千円の減収(前年同期比7.1%減)となったものの、営業損益につきましても269,605千円の利益となり、前年同期比26,489千円の増益(前年同期比10.9%増)となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,404,287千円となり、前連結会計年度末に比べ1,070,473千円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が135,333千円、仕掛品が161,317千円それぞれ増加したほか、医化学創薬株式会社の連結子会社化及び子会社の資金調達により現金及び預金が822,218千円増加した一方、その他流動資産が49,179千円減少したことによるものであります。

固定資産は3,210,087千円となり、前連結会計年度末に比べ27,783千円減少いたしました。これは主に、購入による取得及び医化学創薬株式会社の連結子会社化に伴い有形固定資産が115,249千円増加した一方、主として医化学創薬株式会社の連結子会社化に伴い、投資有価証券が113,458千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,891,444千円となり、前連結会計年度末に比べ113,271千円減少いたしました。これは主に、前受金が238,830千円増加した一方、長期への借り換えにより短期借入金金が300,000千円、買掛金が65,969千円、未払法人税等が31,165千円減少したことによるものであります。

固定負債は1,797,479千円となり前連結会計年度末に比べ647,218千円増加いたしました。これは主に、子会社の資金調達により社債が83,000千円、長期借入金金が524,570千円それぞれ増加したことによるものであります。なお、長期借入金の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響に備えて手元資金を厚くし、財務基盤の安定性をより一層高めるための借入れであります。

(純資産)

純資産は4,925,451千円となり、前連結会計年度末に比べ508,743千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を448,185千円計上したほか、持分法適用関連会社であった医化学創薬株式会社の連結子会社化により非支配株主持分が100,956千円増加したことによるものであります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

当連結会計年度の通期連結業績予想につきましては以下のとおりであります。なお、新型コロナウイルス検査の受託動向や、主要都市で発令された緊急事態宣言が非臨床、臨床試験の今後の受注及び試験進捗に与える影響を精緻に予測することは困難であるため、現時点で予測できる範囲の業績影響要因を一定程度織り込んだレンジ形式としております。

	2020年3月期実績	2021年3月期予想
売上高	11,046百万円	10,900百万円～11,200百万円 (前期比 1.3%減～1.4%増)
営業利益	173百万円	700百万円～900百万円 (前期比 302.8%増～417.9%増)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、22,285千円(前年同期29,162千円)であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,630,100
計	43,630,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,369,141	17,369,141	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数 100株
計	17,369,141	17,369,141	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2021年2月1日から当第3四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	17,369,141	-	50,000	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2020年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,360,800	173,608	-
単元未満株式	普通株式 6,941	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,369,141	-	-
総株主の議決権	-	173,608	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

(2020年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社トランスジェニック	福岡県福岡市中央区天神 二丁目3番36号	1,400	-	1,400	0.01
計	-	1,400	-	1,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,603,330	2,425,549
受取手形及び売掛金	1,021,243	1,156,576
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	711,637	666,963
仕掛品	414,413	575,731
原材料及び貯蔵品	54,662	100,305
その他	329,491	280,311
貸倒引当金	965	1,149
流動資産合計	4,333,813	5,404,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,562,815	1,653,721
減価償却累計額	502,840	548,899
建物及び構築物(純額)	1,059,974	1,104,822
土地	812,230	812,230
その他	811,892	977,726
減価償却累計額	614,161	709,593
その他(純額)	197,731	268,132
有形固定資産合計	2,069,935	2,185,184
無形固定資産		
のれん	528,425	547,711
その他	12,118	13,369
無形固定資産合計	540,544	561,081
投資その他の資産		
投資有価証券	312,944	199,485
その他	432,032	279,422
貸倒引当金	117,585	15,086
投資その他の資産合計	627,390	463,821
固定資産合計	3,237,870	3,210,087
資産合計	7,571,684	8,614,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	305,367	239,397
未払金	332,775	359,064
短期借入金	500,000	200,000
1年内償還予定の社債	26,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	171,067	224,535
未払法人税等	75,074	43,908
前受金	321,968	560,798
賞与引当金	13,988	4,591
受注損失引当金	-	114
その他	258,474	229,033
流動負債合計	2,004,715	1,891,444
固定負債		
社債	479,000	562,000
長期借入金	556,805	1,081,375
長期末払金	57,805	63,866
退職給付に係る負債	25,312	25,110
その他	31,338	65,127
固定負債合計	1,150,261	1,797,479
負債合計	3,154,976	3,688,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,484,241	50,000
資本剰余金	1,232,307	4,125,534
利益剰余金	205,106	744,899
自己株式	1,725	1,725
株主資本合計	4,509,717	4,918,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,344	92,298
為替換算調整勘定	1,954	2,204
その他の包括利益累計額合計	93,299	94,503
新株予約権	200	200
非支配株主持分	89	101,046
純資産合計	4,416,707	4,925,451
負債純資産合計	7,571,684	8,614,375

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	7,892,413	7,858,074
売上原価	6,654,903	5,962,817
売上総利益	1,237,510	1,895,256
販売費及び一般管理費	1,165,287	1,324,782
営業利益	72,223	570,473
営業外収益		
受取利息	3,478	2,035
助成金収入	-	12,722
保険解約返戻金	42,297	24,424
その他	6,680	21,085
営業外収益合計	52,457	60,267
営業外費用		
支払利息	16,624	19,348
持分法による投資損失	15,795	-
社債発行費等	8,105	1,109
買収関連費用	34,607	22,697
その他	11,085	15,205
営業外費用合計	86,218	58,361
経常利益	38,462	572,380
特別利益		
固定資産売却益	-	21,223
補助金収入	-	15,145
特別利益合計	-	36,368
特別損失		
段階取得に係る差損	-	8,047
減損損失	-	9,356
固定資産除却損	7,967	-
固定資産圧縮損	-	15,145
出資金売却損	-	21,999
事業再編損	-	8,913
特別損失合計	7,967	63,463
税金等調整前四半期純利益	30,494	545,285
法人税、住民税及び事業税	51,719	62,332
法人税等調整額	1,892	41,593
法人税等合計	53,612	103,925
四半期純利益又は四半期純損失()	23,118	441,359
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	6,826
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	23,119	448,185

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	23,118	441,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	954
為替換算調整勘定	3,433	249
その他の包括利益合計	3,302	1,204
四半期包括利益	26,420	440,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,422	446,979
非支配株主に係る四半期包括利益	1	6,824

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった医化学創薬株式会社は実質支配力基準に基づき子会社となったため、連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、当社子会社である株式会社TGビジネスサービスによる株式会社キツキの株式60%の株式取得に伴い、新たに連結の範囲に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間において、同社株式の40%を追加取得しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、医化学創薬株式会社は実質支配力基準に基づき子会社となったため、持分法の適用対象から除いております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、2021年1月に再度の緊急事態宣言が発令されるなど、期初の想定より収束時期が遅れているものの、その後徐々に収束へ向かうことを前提としており、会計上の見積りの仮定は前連結会計年度から重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が当該前提と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	108,196千円	127,860千円
のれんの償却額	60,760	60,554

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年6月17日開催の第22期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、2020年8月28日を効力発生日として資本金3,434,241千円、資本準備金1,316,795千円をそれぞれ減少し、同額をその他資本剰余金に振替えました。

また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金501,821千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	創薬支援事業	TGBS事業					
		Eコマース	その他	小計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,897,434	3,835,447	2,159,532	5,994,979	7,892,413	-	7,892,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	7,175	-	7,175	7,175	7,175	-
計	1,897,434	3,842,622	2,159,532	6,002,154	7,899,589	7,175	7,892,413
セグメント利益又は損失()	27,401	27,066	216,048	243,115	215,713	143,490	72,223

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 143,490千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	創薬支援事業	TGBS事業					
		Eコマース	その他	小計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,281,103	3,903,751	1,673,219	5,576,970	7,858,074	-	7,858,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,100	126	1,549	1,675	16,775	16,775	-
計	2,296,203	3,903,877	1,674,768	5,578,646	7,874,849	16,775	7,858,074
セグメント利益	411,117	180,841	88,763	269,605	680,722	110,248	570,473

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 110,248千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、今後の事業展開を踏まえて、グループ内の体制を見直しており、これに伴い業績管理区分も見直しております。この結果、報告セグメントは、従来の「CRO事業」を「診断解析事業」と統合し、「創薬支援事業」としております。

これにより、従来の「CRO事業」、「診断解析事業」及び「TGBS事業」の3区分から、「創薬支援事業」及び「TGBS事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	1円33銭	25円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	23,119	448,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	23,119	448,185
普通株式の期中平均株式数(株)	17,367,716	17,367,720
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社トランスジェニック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 貴志 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランスジェニックの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランスジェニック及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。